長期借入れによる収入		222,800
長期借入金の返済による支出	△	307,327
リース債務の償還による支出	△	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	**79,593**
Ⅳ　資金減少額	△	**85,392**
Ⅴ　資金期首残高		**114,005**
Ⅵ　資金期末残高		**28,613**

行政サービス実施コスト計算書

（平成21年４月１日～平成22年３月31日）

（単位：百万円）

科目	金額		
Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用			
福祉医療貸付業務費		65,031	
経営指導業務費		292	
福祉保健医療情報サービス業務費		1,009	
社会福祉事業振興業務費		3,936	
退職手当共済業務費		81,075	
心身障害者扶養保険業務費		21,395	
年金担保貸付業務費		3,800	
労災年金担保貸付業務費		36	
承継債権管理回収業務費		4,133	
一般管理費		1,275	181,986
⑵　（控除）自己収入等			
福祉医療貸付事業収入	△	56,933	
経営指導事業収入	△	45	
福祉保健医療情報サービス事業収入	△	19	
基金事業運用収入	△	4,186	
退職手当共済事業収入	△	39,483	
心身障害者扶養保険事業収入	△	24,890	
年金担保貸付事業収入	△	4,201	
労災年金担保貸付事業収入	△	41	
承継債権管理回収業務収入	△	80,737	
財務収益	△	1,532	
雑益	△	65	
退職給付引当金戻入益	△	613	
貸倒引当金戻入益	△	3	△ 212,752
業務費用合計			△ 30,766
Ⅱ　損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		40	
損益外固定資産除却相当額		1	
損益外減価償却等相当額合計			42
Ⅲ　損益外減損損失相当額			18
Ⅳ　引当外賞与見積額			1
Ⅴ　引当外退職給付増加見積額			527
Ⅵ　機会費用			
政府出資等の機会費用			39,706
Ⅶ　行政サービス実施コスト			9,529

注記

１．重要な会計方針

⑴　運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

事業の性格上、国の政策に即して柔軟かつ継続的に業務運営を実施する必要があるとともに、年度途中において景気の変動を要因とした業務量の変化や新たな業務の取組みが求められることから、年度計画において業務の達成度を測る定量的指標を設定すること、また、一定の期間の経過を業務の進行と見なすことが困難であるため、業務達成基準及び期間進行基準を採用せずに、費用進行基準を採用しています。

⑵　減価償却の会計処理方法

①　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	２～46年
構築物	８年
車両運搬具	６年
工具器具備品	２～14年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

②　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（５年）に基づいております。

⑶　退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

①　一般勘定、共済勘定及び保険勘定

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金および年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。